

研究経過報告書

2025年 4月 1日

研究員 (留学生)	所属 経営学部 職 教授 氏名 税所 哲郎
派遣期間	2024年 4月 1日 ~ 2025年 3月31日
研究主題等	東南アジアの企業グループにおける組織論的考察—傘下企業における協働と躍動のマネジメント—
報告事項	<p>(研究活動の概要、内容、成果等、添付書類の見出し等)</p> <p>■ 研究活動の概要と内容</p> <p>この研究調査では、東南アジアビジネスにおける企業グループの企業形態であるコングロマリットの実態に焦点を当てて研究を実施してきた。</p> <p>東南アジアビジネスにおけるコングロマリットについては、親会社や持株会社（中間持株会社を含む）などのもとでの傘下企業における協働（複数の子会社や関連会社の主体が何らかの目標を共有し、ともに力を合わせてビジネスを展開する）と躍動（複数の子会社や関連会社の主体が存在感を示して企業間取引ビジネスを展開する）のマネジメントの側面からの実態と特徴、および課題などとともに、企業グループの傘下企業間や企業グループ外部企業間における取引関係を中心とする研究を行った。</p> <p>この研究調査の実施は、1年間の研究調査活動の実施期間を前半の期間と後半の期間に大きく区分して計画を推進した。前半の期間の実施では、東南アジアのコングロマリットについて、個別企業グループごとの実態と特徴についての事例研究、および関連情報の研究データの蓄積を実施した。その後、後半の期間の実施では、企業グループの傘下企業間取引や外部企業間取引における取引関係をサプライチェーンの観点から取り扱って、企業グループの協働と躍動のマネジメントの側面からの分析、評価を行った。</p>

研究調査の推進においては、長崎大学経済学部図書館、および長崎大学経済学部東南アジア研究所の書庫内にある東南アジア関係の書籍や論文、資料などを活用することができた。

また、経済学部専門科目で秋学期から金曜日の5時間目に関講された下記に記載した一般社団法人アジアビジネス連携協議会（ABC: Conference of Asia Business Collaboration）による寄付講座「国際ビジネス総論（以下、参照）」への出席を許可してもらい、実務家や大学研究者などの各分野のスペシャリスト（講師）から最新の海外ビジネス情報を入手することで、研究調査活動に大いに参考にすることができた。

※国際ビジネス総論

- (1) アジアビジネス最前線・中山良一氏（ABC代表理事、NEC OB、長崎大学経済学部20回生）
- (2) 国際ビジネスとリスクマネジメント・山口実氏（ABC実践アジア社長塾講師、三井物産OB）
- (3) 国家のインバウンド・マーケティング・田中秀範氏（ABC実践アジア社長塾講師、電通OB）
- (4) 中国ビジネスI・武井克真氏（ABC理事、およびABC事務局長）
- (5) 中国ビジネスII・酒井順一郎氏（九州産業大学大学院教授）
- (6) 台湾ビジネス・林淑恵氏（台湾貿易センター）
- (7) ASEANビジネス概況・中村芳生氏（ABC理事、JETRO OB）
- (8) インドビジネス・西橋時男氏（コンサルタント・丸紅OB、長崎大学経済学部20回生）
- (9) ベトナムビジネス・風間賢雄（ベトナム工業団地管理会社副社長、双日OB、長崎大学経済学部20回生）
- (10) アメリカビジネス・岡田高行氏（ABC顧問、元NEC常務執行役員）
- (11) 国際経営戦略(台湾TSMCの日本進出)・江崎康弘氏（NEC OB、大東文化大学特任教授）
- (12) 日本企業のグローバル化・室岡光浩氏（NEC, Corporate Senior Vice President兼Chief Global Strategy Officer兼グローバル企画本部長）
- (13) 外国人材の活用・副田任利氏（国際行政書士、KDDI OB、長崎大学経済学部36回生）

近年、ベトナムを中心とした東南アジア各国では、欧米先進国と同様に複合企業体としてのコングロマリットが数多く出現しており、自国の経済や産業に対する影響力が大きい企業が存在している。一般的なコングロマリットは、創業時の自社の中核業務（コアコンピタンス）以外の産業分野・事業分野に進出し、親会社や持株会社などのもとで傘下企業である子会社や関連会社による企業グループを形成している。また、コングロマリットは、傘下企業間の相乗効果による企業グループ全体の発展を目指した企業形態である。

東南アジアのコングロマリットでは、ローカル企業が成長・発展してコングロマリットを形成したもの、あるいは国営企業が民営化してコングロマリットを形成したものなどの特徴がある。いずれのコングロマリットも各種産業分野での大きな影響力を保持したまま特異な企業グループを構築して、自国の経済成長やイノベーションの創出を牽引しているのがわかった。また、コングロマリットの一般的な特徴は、日本の企業グループと比較すると企業グループとしての意思決定が速いため、迅速な経営資源の選択と集中が可能であること、多角化によるシナジー効果を得られやすいこと、経営リスクを分散できること、中長期的ビジョンを描きやすいことなどがわかった。

また、後半の期間の企業間取引で取り扱うサプライチェーンの観点とは、供給連鎖とも言われている企業グループの傘下企業間取引や外部企業間取引における取引関係のことである。サプライチェーンでは、製品の原材料や部品の調達から販売に至るまでの一連の流れを指している。また、供給連鎖がグローバルな流れ（国際貿易）であれば、国内取引と区別してグローバル・サプライチェーンと言われている。サプライチェーンの特徴は、自社企業グループだけでなく、資本関係がない協力会社や取引会社など他社をまたいで「モノ」の流れをとらえることができることである。例えば、自社が自動車製造業である場合、部品の原材料の製造企業から始まり、次は部品の加工企業であるサプライヤー、最終的には完成車会社へと流れていくのである。

現在、サプライチェーンにおける物流業界（国際貿易を含む）では、深刻な労働力不足の課題に直面しているため、各社が個別企業ごとに、あるいは複数社と一緒に様々な対応を実施している。また、労働力不足の状況に対応するため、多くの企業がIT化やICT化、DX化による業務の効率化や業務の可視化などによるなどによる物流業務における各企業の生産性向上に注力している。

特に、グローバル・サプライチェーンにおける貿易業務では、荷主のほか、トラック会社、鉄道会社、船会社、航空会社、銀行、保険会社、税関、輸出入監督官庁など複数の国や地域、業界をまたぐ官民組織の多くの参加者が存在するためにIT化やICT化、DX化の実現は不可能であると思われてきた。

また、これまでのグローバル・サプライチェーンにおける貿易業務では、参加者の多さに加えて、各参加者の業務はバラバラで、参加者間の情報は分散して、恒常的な事務効率の悪さや煩雑さ、書類改竄のリスクなどがあった。

しかし、貿易業務に関して、API (Application Programming Interface) やSaaS (Software as a Service) 、ブロックチェーン、プラットフォームなどの新しい情報技術を活用することで、これまでの課題を解決することができる。貿易業務のDX化である貿易情報プラットフォームの構築では、すべての参加者に対して、業務の効率化や業務の可視化などを実現し、企業の生産性向上といった新たな価値を提供できる。

特に、後半の期間の企業間取引で取り扱うサプライチェーンの観点については、日本を中心とした企業間取引を対象として、主に国内取引の物流業務あるいは国外取引の貿易業務のDX化についての調査研究を実施した。

■ 研究活動の成果

研究調査活動の推進によって得られた研究成果の公表では、以下に記載する国際会議と国内開催の学会全国大会やシンポジウムに参加して、個人研究としての研究発表を行ってきた。また、研究調査活動の成果は、以下に記載する書籍や論文などとして研究成果を残した。

(1) 国際会議 (4件)

①2024 9th International Conference on Business & Industrial Research (ICBIR 2024) (開催日：2024年5月20日、開催場所：タイ・バンコク)

Tetsuro Saisho (2024) 「A Study on the Leapfrog Phenomenon in Vietnam: A Case Study of Innovation by Domestic Electric Vehicle Company」 『2024 9th International Conference on Business and Industrial Research (ICBIR2024)』, 於: Thai-Nichi Institute of Technology (TNI: 泰日工業大学), Suanluang, Bangkok, Thailand. ベトナムにおけるリープフロッグ現象について、ベトナム国産の電気自動車会社について、ビンファーストを事例として、その現状と課題を論じたものである。

②10th International Conferences on Transport and Logistics (T-LOG 2024) (開催日：2024年8月5日、開催場所：スリランカ・コロンボ)

Tetsuro Saisho (2024) 「A Study on Building Global Supply Chains Through Digitalized Trade Operations: Case Study of Japanese Trade Data Platform」 『10th International Conference on Transportation and Logistics (T-LOG 2024)』, 於：University of Moratuwa, Sri Lanka, Colombo, Sri Lanka. わが国のグローバル・サプライチェーンにおいて、貿易業務の効率化・迅速化を目指したデジタル化である貿易情報連携プラットフォームについて、その現状と課題を論じたものである。

③International Conference on Applied Convergence Engineering 2024 (ICACE 2024) (開催日：2024年8月12日、開催場所：韓国・釜山)

Tetsuro Saisho (2024) 「A Study on the Current State and Issues of Open Public Platforms in the Japanese Logistics Sector: A Case Study of General Logistics Company Seino Holdings」 『The 5th International Conference on Applied Convergence Engineering (ICACE 2024)』, 於：National Korea Maritime & Ocean University, Busan, Republic of Korea. わが国における国内のサプライチェーンにおいて、物流業務の効率化・迅速化、および生産性向上を目指したデジタル化について、セイノーホールディングス株式会社とラクスル株式会社、および山九株式会社、福山通運株式会社、日本ロジテム株式会社、日本郵政キャピタル株式会社が株主のハコベル株式会社を事例にして、その現状と課題を論じたものである。

④Asia Pacific Conference on Information Management 2024 (APCIM 2024) (開催日：2024年11月2日、開催場所：韓国・ソウル)

Tetsuro Saisho (2024) 「A Study on Trade DX System in JAPAN's Global Supply Chain: A Case Study on The Construction of A Trade Information Collaboration Platform」 『Asia Pacific Conference on Information Management 2024 (APCIM2024)』, 於：Kyung Hee University (Seoul Campus, Republic of Korea). わが国におけるグローバル・サプライチェーンの貿易業務において、物流業務の効率化・迅速化、および生産性向上を目指したデジタル化について、トレードワイツを事例にして、その現状と課題を論じたものである。

(2) 国内学会等 (13件)

①日本経営システム学会第72回 (2024年春季) 全国研究発表大会 (開催日2024年5月18日、開催校: 麗澤大学 (千葉県))

税所哲郎 (2024) 「わが国のスマートシティ戦略に関する一考察ー豊橋市の地域マイクログリッド構築の事例を中心にしてー」『第72回 日本経営システム学会全国研究発表大会研究発表, 於: 麗澤大学. わが国のスマートシティ戦略のひとつの取り組みとして、愛知県豊橋市の大地震や大津波発生等の非常時における周辺地域へ電力供給する地域マイクログリッド (RM: Regional Microgrid) 構築に向けた取り組みについて、その現状と課題を論じたものである。

②日本情報経営学会第87回全国大会 (2024年春季大会) (開催日2024年6月予定、札幌大学 (北海道))

税所哲郎 (2024) 「ベトナムにおけるコングロマリットに関する一考察ーCT Group Vietnamを事例としてー」『日本情報経営学会・第87回全国大会・自由論題セッション (I) C会場 (8201教室)・研究発表』, 於: 札幌大学, (対面開催). ベトナムにおける複合企業であるコングロマリットについて、ハイテク・高新技术・最先端技術分野の事業を展開するCT Group Vietnamを事例として、その事業展開と特徴、課題を論じたものである。

③工業経営研究学会グローバルゼーション研究分科会・ワーキングペーパー発表会 (開催日2024年6月1日、開催校: 明星大学 (東京都))

税所哲郎 (2024) 「アジアにおけるグローバル・サプライチェーンに関する一考察ーIT・サービス分野のサプライチェーンを事例にしてー」『工業経営研究学会・グローバルゼーション研究分科会 (東日本部会共催) 2023年度海外企業視察ワーキングペーパー発表会・配布資料』, 於: 明星大学, (オンライン開催). アジアのグローバル・サプライチェーン構築における重要な貿易業務について、IT・サービス分野のサプライチェーンを事例として、その実態と課題についての内容である。

④標準化研究学会第21回全国大会 (開催日: 2024年7月13日、開催校: 椋山女学園大学 (愛知県)) 税所哲郎 (2024) 「わが国のサプライチェーンに関する一考察ー2024年物流問題を中心としてー」『標準化研究学会 第21回全国大会・統一論題・研究発表』, 於: 椋山女学園大学, わが国の

サプライチェーンにおいて、その物流を支えるトラック業界の事例を2024年問題として、その特徴、課題を論じたものである。

⑤工業経営研究学会第39回全国大会（開催日：2024年8月31日、開催校：明星大学（東京都））

税所哲郎（2024）「ソフトウェアにおけるモノづくりとガバナンス」『工業経営研究学会第39回全国大会・統一論題報告』，於：明星大学． 統一論題の「ガバナンスとモノづくり —将来を見据えたモノづくり経営—」における第三報告で、製造業とソフトウェアとを対比して、モノづくりとガバナンスについての内容である。

⑥日本生産管理学会第60回全国大会（2024年春季大会）（開催日：2024年9月1日、開催校：近畿大学（大阪府））

税所哲郎（2024）「日本におけるサプライチェーンに関する一考察—物流情報プラットフォームの事例を中心にして—」『一般社団法人日本生産管理学会第60回全国大会自由論題研究発表』，於：近畿大学． わが国におけるサプライチェーンについて、物流業務のIT化とデジタル化において、最近、最新技術を活用することで可能になった物流情報プラットフォームについて、その事例と実態を論じたものである。

⑦日本経営学会第98回（2024年）大会（開催日：2024年9月5日、開催校：中央大学多摩キャンパス（東京都））

税所哲郎（2024）「ラオスにおけるリープフロッグによるイノベーション創出に関する考察—ラオスの中央銀行デジタル通貨導入を事例にして—」『日本経営学会第98回大会自由論題研究発表』，於：中央大学多摩キャンパス． 日本経営学会関東部会10月例会で行った研究発表である、ラオスで推進されるリープフロッグによるイノベーションの創出に関して、CBDCであるDLAKを事例として、その取り組みの実態と課題に関しての研究発表を修正・アップデートしたものである。

⑧ビジネスクリエーター研究学会第27回研究大会（開催日：2024年11月16日、開催校：目白大学）

税所哲郎（2024）「日本における物流情報プラットフォームに関

する一考察－CBcloudの配送プラットフォームの事例を中心にしてー」『ビジネスクリエーター研究学会第29回研究大会 自由論題研究発表』，於：目白大学新宿キャンパス． わが国のサプライチェーン構築における重要な貿易業務のDX化について、物流情報連携プラットフォームである CBcloud 株式会社のサービス「PickGo」を事例として、その実態と課題についての内容である。

⑨日本経営学会関東部会12月例会（開催日2024年11月30日、日本大学法学部）

税所哲郎（2024）「わが国のサプライチェーンにおける物流業務のDX化に関する一考察－フルフィルメントの業務を中心としてー」『日本経営学会・関東部会11月例会・研究発表』，於：日本大学法学部． わが国のサプライチェーン構築における重要な貿易業務のDX化について、物流情報連携プラットフォームである株式会社オープンロジの「フルフィルメントプラットフォーム」を事例として、その実態と課題についての内容である。

⑩日本経営システム学会第73回（2024年秋季）全国研究発表大会（開催日2024年11月7日、開催校：広島工業大学）

税所哲郎（2024）「日本におけるサプライチェーンのIT化に関する一考察－物流情報プラットフォームの事例を中心にしてー」『第73回 日本経営システム学会全国研究発表大会研究発表』，於：広島工業大学． わが国のサプライチェーン構築における重要な貿易業務のIT化について、物流情報プラットフォームを事例として、その実態と課題についての内容である。

⑪第31回社会情報システム学シンポジウム（開催日：2025年1月31日、チャレンジ石垣島（沖縄県））

税所哲郎（2024）「日本におけるサプライチェーン・マネジメントのDX化に関する一考察」『第31回社会情報システム学シンポジウム・研究発表』，於：チャレンジ石垣島． わが国におけるサプライチェーンについて、物流業務のDX化において、最近、最新技術を活用することで可能になった物流情報プラットフォームについて、その事例と実態を論じたものである。

⑫グローバル都市経営学会 2024年度 学会全国発表大会（開催日：2025年2月22日、開催校：大阪公立大学梅田サテライト）

税所哲郎（2024）「ベトナムにおけるスマートシティ戦略に関する一考察ービンズン省のビンズン新都市を事例にしてー」『グローバル都市経営学会 2024年度 学会全国発表大会・研究発表』，於：大阪公立大学梅田サテライト． ベトナムにおけるスマートシティ戦略に関して、ビンズン省のビンズン新都市を事例について、その事例と実態を論じたものである。（優秀論文発表賞受賞）

⑬日本生産管理学会第61回全国大会（2024年秋季大会）（開催日：2025年3月9日、開催校：愛知工業大学自由が丘キャンパス）

税所哲郎（2024）「わが国のグローバル・サプライチェーンにおけるDX化に関する一考察ー貿易情報プラットフォームにおけるShippioサービスの事例を中心としてー」『一般社団法人日本生産管理学会第61回全国大会自由論題研究発表』，於：愛知工業大学自由が丘キャンパス． わが国におけるグローバル・サプライチェーンについて、貿易業務のDX化において、最近、最新の情報技術を活用することで可能になった貿易情報プラットフォームについて、Shippioを事例として、その事例と実態を論じたものである。

（3）書籍（1件）

①Tetsuro Saisho (2024)“Entrepreneurship, Internationalization, and Green Innovation” (共著), pp.85-116, 「Chapter 4 Global Supply Chain in Japan’s IT Service Sector」, IGI Global, ISBN: 979-8-3693-9241-6 (hbk), DOI: 10.4018/979-8-3693-9241-6” Muhammad Nawaz Tunio, Amir Rashid, Muhammad Asif Qureshi, Jawaid Ahmed Qureshi, Rizwana Rasheed (Editor), Preface, Muhammad Nawaz Tunio, Chapter 1, Ambreen Ahmed, Afzal Ahmed, Chapter 2, José G. Vargas-Hernandez, Omar C. Vargas-González, Francisco J. González-Ávila, Chapter 3, M. Hakan Keskin, Ercan Kaya, Ferhat Kökyay, Kürşad Derinkuyu, Chapter 4, Tetsuro Saisho, Chapter 5, Tamás Faludi, Chapter 6, José

G. Vargas-Hernandez, Omar C. Vargas-González, Francisco J. González-Ávila, Chapter 7, Molk Oukili Garti, Jabir Arif, Fouad Jawab, Chapter 8, Amit Kumar Yadav, Preet Kanwal, Narayanage Jayantha Dewasiri, Chapter 9, Preet Kanwal, Majdi Anwar Quttainah, Anish Kumar, Chapter 10, Pooja Sharma, Chapter 11, Yang Sihan, Mustafa Rehman Khan, Haseeb Rehman Khan, Akhtiar Ali, Chapter 12, Molk Oukili Garti, Jabir Arif, Fouad Jawab. (国際共著書籍)

(4) 査読付き論文 (5件)

①Tetsuro Saisho (2024), A Study on the Leapfrog Phenomenon in Vietnam: A Case Study of Innovation by Domestic Electric Vehicle Company, (単著), “ICBIR2024 Proceedings”, The proceedings will be accessed through the below link. <https://bit.ly/icbir2024_proceedings>, 2024 9th International Conference on Business and Industrial Research (ICBIR2024) (Proceedings).

②Tetsuro Saisho (2024), A Study on Building Global Supply Chains Through Digitalized Trade Operations: Case Study of Japanese Trade Data Platform, (単著), “T-LOG 2024 Proceedings”, 10th International Conference on Transportation and Logistics (T-LOG 2024), Proceedings of T-LOG 2024 (Proceedings).

③Tetsuro Saisho (2024), A Study on the Current State and Issues of Open Public Platforms in the Japanese Logistics Sector: A Case Study of General Logistics Company Seino Holdings, (単著), “2024 ICACE CONFERENCE, The 5th International Conference on Applied Convergence Engineering (ICACE 2024)”, pp.33-34, Proceedings of ICACE 2024 (Proceedings).

④税所哲郎 (2024) 「アジアにおけるグローバル・サプライチェーンに関する一考察－IT・サービス分野のサプライチェーンを事例に

してー」(単著)『グローバリゼーション研究』, Vol.21 No.1, p.35-54, 工業経営研究学会グローバリゼーション研究分科会.

⑤Tetsuro Saisho (2024), A Study on Trade DX System in JAPAN's Global Supply Chain: A Case Study on The Construction of A Trade Information Collaboration Platform, (単著), "APCIM 2024 CONFERENCE: October 31 – November 2, Venue: Kyung Hee University (Seoul Campus, Republic of Korea)", pp.364-367, Proceedings of 2024 KIISS-APCIM Joint Conference (Proceedings).

(5) 査読なし論文 (14件)

①税所哲郎 (2024) 「わが国のスマートシティ戦略に関する一考察ー豊橋市の地域マイクログリッド構築の事例を中心にしてー」(単著)『第72回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集』, pp.114-117, 日本経営システム学会.

②税所哲郎 (2024) 「ベトナムにおけるコングロマリットに関する一考察ーCT Group Vietnamを事例としてー」(単著)『情報経営・第87回全国大会予稿集【春号】』, pp.113-116, 日本情報経営学会.

③税所哲郎 (2024) 「わが国の情報化社会の進展と情報連携に関する一考察ー情報連携の実態と可能性を中心にしてー」(単著)『経営論叢』, 第14巻第1号(通巻第25号), pp.1-22, 国士舘大学経営学会.

④税所哲郎 (2024) 「わが国のサプライチェーンに関する一考察ー2024年物流問題を中心としてー」(単著)『標準化研究学会 第21回全国大会』, pp.9-10, 標準化研究学会.

⑤税所哲郎 (2024) 「ソフトウェアにおけるモノづくりとガバナンス」(単著)『工業経営研究学会 第39回全国大会予稿集』, pp.13-16, 工業経営研究学会.

⑥税所哲郎 (2024) 「日本におけるサプライチェーンに関する一考察ー物流情報プラットフォームの事例を中心にしてー」(単著)『一般社団法人日本生産管理学会第60回全国大会講演論文集』, pp.70-71, 日本生産管理学会.

⑦税所哲郎（2024）「ラオスにおけるリープフロッグによるイノベーション創出に関する考察ーラオスの中央銀行デジタル通貨導入を事例にしてー」（単著）『日本経営学会第98回大会報告要旨集』，【65】，pp.1-4，日本経営学会.

⑧税所哲郎（2024）「わが国のスマートシティ戦略に関する一考察ー豊橋市の地域マイクログリッド構築の事例を中心にしてー」（単著）『経営と経済』，第104巻 第1・2号，pp.165-189，長崎大学経済学会.

⑨税所哲郎（2024）「日本における物流情報プラットフォームに関する一考察ーCBcloudの配送プラットフォームの事例を中心にしてー」（単著）『ビジネスクリエーター研究学会第29回研究大会 自由論題研究発表』，Web配布資料：https://www.business-creator.org/wp-content/uploads/2024/10/20241116_conference_29_4.pdf.

⑩税所哲郎（2024）「日本におけるサプライチェーンのIT化に関する一考察ー物流情報プラットフォームの事例を中心にしてー」（単著）『第73回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集』，pp.96-99，日本経営システム学会.

⑪税所哲郎（2025）「日本におけるサプライチェーン・マネジメントのDX化に関する一考察ー物流業務のビジネスマッチングである物流情報プラットフォームの構築に向けてー」（単著）『第31回社会情報システム学シンポジウム学術講演論文集』，1-4，社会情報システム学研究会，Web配布資料：<http://sig-iss.work/iss31/1-4.pdf>.

⑫Tetsuro Saisho (2025) 「A Study on Trade DX in Japan's Global Supply Chain : Case Study on the Construction of a Trade Information Collaboration Platform of TradeWaltz」 (単著) 『Management Engineering Research』, No.27 (February 2025), pp.41-48, Japan Industrial Management Association, Kyushu (JIMAKY).

⑬税所哲郎（2025）「わが国のグローバル・サプライチェーンにおけるDX化に関する一考察ー貿易情報プラットフォームにおけるShippioサービスの事例を中心としてー」（単著）『一般社団法人日本生産管理学会第61回全国大会講演論文集』，pp.36-37，日本生産管理学会.

⑭税所哲郎（2025）「日本におけるサプライチェーンのイノベーション創出に関する一考察—物流業界の課題対応とDX化に向けて—」（単著）『国土舘大学経営研究所紀要』，第14号（通巻第55号），pp. 1-28，国土舘大学経営研究所。

■その他

グローバル都市経営学会 2024年度 学会全国発表大会・研究発表では、優秀論文発表賞を受賞することができた。

今後は、学外派遣で得られた知見をさらに深めていき、さらなる論文執筆や書籍出版につなげていく所存である。

■謝辞

学外派遣研究員の機会を与えていただきました国土舘大学、ならびに客員研究員として受け入れていただいた国立大学法人長崎大学経済学部に対しまして、心より感謝申し上げます。

また、学外派遣の期間中に学外派遣に関する諸手続きで、研究調査活動を支援していただきました国土舘大学の学術研究支援課と統合事務課、人事課ならびに関係者の皆さまに対しましても、心より感謝申し上げます。

受け入れ先の長崎大学経済学部では、研究室や図書館、東南アジア研究所などの利用を提供させていただくとともに、研究分野の授業に出席することを認めていただきまして、心より感謝申し上げます。